

令和2年度第1回大田市総合教育会議 議事録

1. 日 時 令和3年2月24日(水) 14:00～16:03

2. 場 所 大田市民会館 中ホール

3. 出席者 大田市長 楫野 弘和
教育長 船木 三紀夫
教育委員 梶 伸光
教育委員 竹下 ちとせ
教育委員 仲野 義文
教育委員 福間 信隆
教育委員 木村 貴子

(事務局職員)

副市長	清水 克典
政策企画部長	飯田 徹
健康福祉部長	林 泰州
産業振興部長	上西 宏
教育部長	川島 穂士輝
教育部総務課長	勝部 浩司
学校教育課長	和田 美佐
学校教育課主査	生越 徹
社会教育課長	後藤 裕之
石見银山課長	遠藤 浩巳
学校給食センター長	三谷 恵一
教育部総務課長補佐	森 育雄
教育部総務課総務管理係長	寺岡 宏二

(事例報告)

大田市立仁摩小学校教頭 勝部 高良
(大田市学校教育研究会メディア教育部会部長)

4. 傍聴者 21名

5. 会議内容 (1) 市長あいさつ
(2) 協議事項
・ICTで変わる学校のスタイル
・部活動について

川島教育部長 定刻となりましたので、ただいまから令和2年度第1回大田市総合教育会議を始めさせていただきます。

私は、教育部長の川島でございます。意見交換に入りますまで、進行をさせていただきます。

皆様へのお願いですが、携帯電話をお持ちの方は、電源をお切りになるか、マナーモードに設定していただきますようお願い申し上げます。

本日の総合教育会議は、市長と教育委員会が十分な意思疎通を図りながら、本市の教育の課題やあるべき姿を共有して、取り組みの方向性を共有することを目的に開催するものでございます。

本日は、お示ししておりますとおり、「ICTで変わる学校のスタイル」、「部活動について」、この2本を議題として意見交換していただくこととしております。

なお、会議は、概ね午後4時までの2時間を予定しております。

会議は、公開としておりまして、ご覧のとおり多数の方が傍聴にお出かけいただいておりますので、委員の皆様にはご承知おき願いたいと思います。

それでは開会にあたりまして、楯野市長がご挨拶申し上げます。お願いします。

楯野市長 皆さんこんにちは。

ちょうど昨年の2月ぐらいから新型コロナウイルス感染症について非常に大きな問題だと言われ始め、1年になりました。学校を始め教育においても予定された会議、行事、催しなどが中止、延期になるなど大きな影響を受けた1年でございます。特に、昨年春には緊急事態宣言を受けまして、臨時休業となり、児童・生徒も大きな影響を受けました。その中で感染予防対策をどうするのかということで、教育委員会と市長部局が連携をとりながら進めてきた1年でもございました。改めまして、教育委員会、市長部局の連携が必要な時代になったなど強く感じたところでございます。

大田市の一歩の課題は、人口減少であります。中でも、この3年間は、出生数が190人、201人、195人ということでありました。こういう中で、将来を見据えた学校、学校教育の方向性をしっかり議論する時代になったと認識しております。

今年度は、学校のあり方の実施計画、教育ビジョン基本計画（後期計画）を策定させていただきました。その中でも、新型コロナウイルス感染症についてどのように対応していくかが大きなテーマになります。この問題につきましても、これからワクチン接種が始まっていく訳でありますけれども、これがなかなか難題でありまして、いつワクチンが来るのか、どの程度来るのか、まださっぱり示されておらず、皆さんにお配りする予防接種の券も印刷を止めている状況にありまして、政府からきちっとしたものが出ない限り実行に移せないということで、一番の難題だと考えております。小中学生については接種の対象外でありますけれども、一方で学校の教職員の方々については、接種をしていただかなければなりませんので、どういう形で進めていくかも教育委員会と連携しながら進めさせていただきます。いずれにしても、これから新型コロナウイルスがある程度抑え込めたとしても、次なる感染症も予想されますので、感染症対策は永遠のテーマとしてこれからも対応していかな

いといけないと思っています。

今日の議題でございますけども、さきほど教育部長さんからお話がありましたとおり、ICTの活用教育と部活動の2本であります。これにつきましては、学校のあり方の実施計画の中の新しい時代に向けた教育としてあげた項目に掲げられているところでございます。

ICTにつきましては、当初は国のGIGAスクール構想に沿って順次整備する予定でしたが、経済対策もありまして一気に今年度中には端末整備、あるいはWi-Fiなどのネットワーク環境が整うことになっております。市内の光ファイバーの敷設もちょっと遅れまして、新年度に少しずつこみますが、春には全市域に光ファイバーが敷設されます。学校間をつないで授業ができるようになりますので、そういったものを上手に使っていく必要があると思っています。

もう一つのテーマの部活動でございますけども、さきほど申しあげた少子化の中で、児童・生徒の数が減っておりますので、学校によっては部活動を絞らざるを得ない状況やチームが組めなくて大会参加あるいは練習試合もできないといった状況も出てきております。一方で、部活動の指導にあたる教職員の方々の働き方改革という面もございますので、国でもいろいろと議論されておりますけども、我々人口減少が進んでいる地域にとってみれば、大きな課題でありますので、これをどうするかということも今日のテーマとしてしっかり議論させていただきたいと思っております。

限られた時間でございますけども、忌憚のない意見交換ができればと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

川島教育部長 ありがとうございました。

本日の意見交換でありますけども、ご挨拶のありました楫野市長のほか、教育委員会からは、船木教育長、福間教育委員さん、竹下教育委員さん、木村教育委員さん、梶教育委員さん、仲野教育委員さんの7名で意見交換していただきます。

事務局としましては、教育委員会の担当課長のほか、市の執行部側から、清水副市長さん、飯田政策企画部長、上西産業振興部長、林健康福祉部長に出席いただいております。

意見交換に入ります前に、資料の確認をさせていただきます。傍聴の皆様にもお配りしておりますが、次第のほか、資料No.1、2、3をお配りしております。ご確認いただきたいと思います。

ここからは、意見交換ということで、楫野市長に進行をお願いしたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

楫野市長 それでは、意見交換に入りたいと思います。

まず、ICTの整備状況や活用の実践について事務局より説明いただきたいと思います。

勝部総務課長 教育部総務課長の勝部でございます。

GIGAスクール構想とICTの整備の状況について資料No.1により説明させ

ていただきます。

教育におきましても、ICTを基盤とした先端技術の効果的な活用が求められている中で、学校のICT環境の整備は遅れており、自治体間の格差も大きいという状況がありました。文部科学省の「GIGAスクール構想」では、1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、クラウド活用や利活用優良事例の普及などを進めることで、多様な子どもたちをだれ一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現させるという考えが示されました。

大田市におきましても、GIGAスクール構想の実現に向けて、今年度にICTの整備に取り組んでおります。

ひとつは、校内通信ネットワーク整備です。

高速大容量の通信ネットワークが可能となるよう、新たにLAN配線を敷設し、普通教室、特別教室などに無線アクセスポイントを設置しました。あわせて、端末を充電・保管するためのキャビネットを設置しました。各小中学校での作業は終わっております。

もうひとつが、端末整備です。

新たに、1,986台の端末を購入します。既存の端末とあわせ、情報教育用端末は、2,604台となります。すべての端末に、協働学習を支援するシステムや各教科のドリルソフト、インターネットの有害サイトをブロックするフィルタリングソフトが使用できるよう設定します。クラウドでの運用となります。3月末には完了する予定です。

2ページ目のほうをご覧くださいますと、上は校内通信ネットワークの構築イメージでございます。新たにLAN配線を敷設し、基幹スイッチ、フロアスイッチなどの機器を設置し、それぞれの教室に電波が届くよう無線アクセスポイントを複数箇所設置しております。併せて、充電保管庫も設置したところです。

下は、LAN配線工事の図面例でございます、大田小学校を載せております。赤い点線がLAN配線、青色の長方形が無線アクセスポイントの場所です。職員室、体育館にも無線アクセスポイントを設置しております。

今後の活用につきましては、大田市学校教育研究会メディア教育部会を中心に教職員の方と協議し進めてまいります。また、技術的な助言や指導につきましては、大田市に事務所を設けておられるIT企業の株式会社クシムソフトさんをお願いしているところです。

これまで整備状況をご説明したところですが、すでに、ICT活用の実践例がございます。

第一中学校、第二中学校、久手小学校では、業務改善の研修を、県外の講師さんとZoomを使いリモートで行われました。

大田市PTA連合会の取り組みでは、1月23日に、教育長とPTA会長さんがリモートでの意見交換を実施されております。

また、山村留学センターでは、都会からの留学生を受け入れていることから、感染予防の観点から長期休業期間後に山村留学センターに帰ってきてから2週間は、授業をリモートで行いました。

現状の環境の中でも様々な取り組みが行われているところですが、その中で、1月20日、仁摩小学校においてサヒメルと連携し、リモートによる授業を行っておられますので、その取り組みを大田市学校教育研究会メディア教育部会の部長をされています仁摩小学校 勝部教頭先生に紹介していただきます。

勝部仁摩小学校
校教頭

それでは、説明させていただきます。資料は、No.2になります。

メディア教育部会のほうで1月20日に授業を公開させていただきましたが、この研修会のねらいとしては、一つ目は、仁摩小とサヒメルを結んだ遠隔授業が成り立つかどうかを確かめるということ、それにあわせてオンラインで研修会が成り立つかどうか、この二つの点を検証するという目的で行いました。

授業の概要については、仁摩小学校の4年生の理科、冬の星の単元で、サヒメルの矢田さんと本校の大國教諭で授業を行いました。

研修会として行いましたので、直接仁摩小学校に来て授業を見ていただいた方が5名、オンラインで授業を見ていただいた方が7名というのが概要です。

授業を実際に行う環境として、児童用のパソコン4台を使用しました。1台は、モニターにケーブルを接続して、下の写真でいうとテレビ画面に人が映っていますが、この方がサヒメルの矢田さんですけれども、これを映すパソコンが1台、Aになります。Bは、教師が黒板に書いた字を映すためのカメラとして使用するものです。Cのパソコンについては、教室を後ろから映すということで使っております。Dについては、Zoomの調整をするために使います。遠隔授業として使うパソコンは、A、B、Dになります。Cについては、研修のためのパソコンになります。すでに整備された教育用ネットワークを使って授業を行いました。モニターについては、55インチのものを使っています。サヒメルからの画像をピン留めして常に表示できるようにしています。それから、外部マイクについては、全方向指向性USBマイクというものを使いました。これは、教師の前の所に置いてあります。会議システムについては、Zoomのきちんとライセンスを取ったものを使いました。パソコン、ネットワークについては、市教委で整備されたもの、モニター、外部マイクについては学校裁量で買わせていただいたもの、Zoomは外部から使わせていただいたものになっています。授業の様子並びに授業の簡単な図を載せております。

では、裏に行きます。研修を終えてですが、まず遠隔授業が成り立つかどうかということについては、サヒメルなど外部講師と教室をオンラインで結ぶ遠隔授業については、現在の機器だけでも成り立つということが言えると思います。ただ、Zoomを使いましたが、Zoomの無料版だと40分という時間制限がありますので、今後のことを考えるとフルスペックのアカウントを取って利用していくことが重要なのではないかと考えています。今後、中学校の先生と結んだり、社会で働いておられる先輩方と教室を結んだりということはどんどん実践が積み重ねられていくのではないかと考えております。サヒメルのような専門家の方が、少しタイムラグはあるけれども子どもたちに語りかけてくださることで、子どもたちの意欲の面でも効果的だったように思います。

欠点としては、マイクにエコーキャンセル機能がついていなく、ハウリングが起

こってしまいました。今後子どもたちの質問に対してサヒメルの方が答えていただくとか、そういうやり取りをする場合には、高機能のマイクが必要ということがわかりました。

Z o o mの画面共有機能を使ってサヒメルの方から資料を提示してもらうこともスムーズに行えました。子どもたちが書いた観察カードを事前にサヒメルのほうに送って、それを使ってサヒメルの方が説明してくださったので、子どもたちが嬉しそうにしていたのが印象的でした。

ネットワークを経由しますから、時間差がどうしても起こってきます。これについては、超高速回線の整備がされれば解決されると思いますが、現状では時間差のあるやり取りに慣れるということも必要ではないかと考えています。

オンラインでの研修が成り立つかどうかということについては、自分でみたいところを選べないということがオンラインでの研修の弱点だと思います。ただ、逆に考えると、授業を公開する側がこの部分を見てほしいというところに焦点をあてるという意味では、オンラインのほうがやりやすいと言えると思います。今後、授業の研修をオンラインで行うならば、カメラの増設とか、ビデオカメラで撮影した映像を流せるシステム、またはそれを撮影するスタッフが必要になってくると思います。

オンラインの研修の良さとしては、チャット機能がオンライン会議システムにはありますので、そのチャット機能を使っていろいろな情報交換ができるという点が今後活用していける部分ではないかと考えています。

今後のICT活用を考えていく上でのポイントということで、まずオンライン会議システムをあげていますが、Z o o mはセキュリティが弱いという話が一般的であるようで、警察さんと連携したオンライン会議を行おうと思いましたが、警察の方ではZ o o mの使用にかなり高いハードルがあるみたいで、最初、チームズとかグーグルミートを使いませんかと問われましたけれども、学校のネットワークでは、それら2つのものははじかれているというのが現状でしたので、なんとかZ o o mでお願いしたいということで書類を書いて行いました。今後、Z o o mでいいのか、チームズ、グーグルミート、選べるものがたくさんあるほうがいいのかというところ、オンライン会議システムをどうしていくかというのが今後の課題だと思います。

それから、G I G Aスクール構想で今年度中に1人1端末の整備をしていただけるということですが、それに合わせて学校の方では使いたいとき使える環境を整備していなければならぬと考えています。たとえば、充電保管庫はいろいろな事情があつて教室には置けません。なので、充電保管庫から出して常に机の横にカバンか何かに入れて置いておくという実践を進んでいる地域ではやっておられるんですが、そのような本当に使いたいときに使える環境の整備がこれから現場では必要になってくるのではないかなと思います。さらに、効果的に使うための実践を積み重ねることが今後大事になってくると思います。

保護者、地域の方の協力につきましては、まだすぐにはできないと思いますが、将来的には1人1端末持ち帰りということを考えていかなければならないと思いますが、それに向けては、保護者の方の理解は必要だと思いますし、実際に家庭で

端末を使って学習を進める場合には、家庭にネットワーク環境がない場合には、先進地域では公民館とかまちづくりセンターとかにWi-Fi環境が整備されていて、そこに家庭ではできない子が端末を持って行って利用しているということもありますので、保護者、地域の方のご協力が今後重要になってくると考えています。

教職員のICT活用能力のスキルアップですけれども、正直言ってICTが苦手な先生方もおられます。ただ、これについては、教職員も日常使い、子どもと同じ端末を日々使ってみる、そういう環境を整えることでスキルアップも図れるのではないかと考えています。実際、仁摩小学校でも、職員会議をZoomで行って資料提示を職員室の端末を使ってやってみるとか、そういう日常使いを教職員もやって行くことがこれから必要になってくると思いますし、授業の研修についてもオンラインでの研修に取り組んでみることによって、移動時間がカットされます。なので、研修にあてる時間が増えるという利点もありますので、そういうことでも教職員のICT活用能力のスキルアップにつながるのではないかなと考えています。

最後に、ICT活用のためのチームということをあげさせてもらっていますけれども、もちろん学校でこれからGIGAスクール構想の理念に向かって目指すべき次世代の学校教育現場ということで取り組んでいく訳ですけれども、学校の中でもチームを組んでやっていくことが必要だと思いますし、さらに大田市レベルでも、いろいろな実践の集約をしたり、情報を発信したり、さらによりよい環境にしていくために改善を図っていくという上でも、ぜひ大田市レベルでもICT活用のためのチームを作っていたらと考えております。

楫野市長

ありがとうございました。

それでは、これから、各委員さんからご意見をいただきたいと思います。今日は、4時までですので、このテーマについては、3時10分ぐらいまでのところで終了したいと思いますので、ご協力をお願いいたします。

それでは、仲野委員さんから時計回りをお願いします。

仲野委員

ご報告を伺って、学校でもいろいろご苦労されてやっつけらっしゃるなと思います。

我々も、コロナ禍の中で、会議とかでZoomを使ったりするようなことが増えてきて、最初はかなり戸惑いながら失敗も重ねてやってきましたけれども、この経験の中から感じたことは、失敗してもいいから使ってみるということが重要だと思います。

さきほどのお話にもありましたように、学校の先生の中にも得意、不得意の先生がいらっしゃる。思い切って失敗を恐れずにやること、積極的に使っていただきたいということと使える環境を教育委員会の方できちんと整えていただくということも重要と考えています。

その上で、初期には使いやすいソフトやアプリが入っていますが、学校独自でカスタマイズしていかなければならないと思います。さきほどのお話でも、グーグルミートは使えないということでもかなりの制約があるのではないかとありますが、グーグルなども学校教育用に開発されたアプリを無料で使えるということもあ

りますので、それが使えるか使えないか今後しっかり研究していただいて、さらに有料のものでも学校の教育方針にあったものであれば学校で判断してそれをダウンロードできるようなことも必要なのではないかと。それにあたっては、予算も今後学校の裁量でそういったアプリが入れられるようなことも本当は必要になってくると思います。

I C Tで、一番いいのは何かというと、デジタル教材が自分たちで実は作れるんですね。もちろん国語とか数学とかは、専門の会社が教材を作っていますが、たとえば、ふるさと教育の教材は、むしろ学校や地域で デジタル教材を作っていくということは、意外に簡単なことだと思うんです。魅力化のほうでも、昔話を電子書籍にされていますが、ワードとかを使ってP D Fに変換したり、それにハイパーリンクでいろいろな動画をリンクさせるということもできるので、I C Tのハードの部分の活用もありますけども、実際は自分たち手作りの教材を作っていくことが重要なのではないかと思います。それは、学校でもそういうことをやっていかなければならないと思いますし、地域でも、積極的にやっていくということです。その意味で、学校の中でも、ビデオカメラ、編集用ソフトなどが今後必要になってくるのではないかと考えています。

楯野市長

ありがとうございました。梶委員さんお願いします。

梶委員

なぜI C T活用教育が必要か、今の日本の現状はどうなっているのかあるいは方向性について、わかっていたほうがよいと思って、文部科学省の資料を見てみました。少しそれを披露させていただこうと思います。

なぜI C Tかということですが、Society5.0ということが叫ばれています。ご存じのように、狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会、そして5番目の大きな波がきているということですけども、社会の構造とか働き方が全く変わる時代がくるということで、こういった世の中を子どもたちが生き抜いていく力をぜひつけなければならぬということです。

現状はどうなっているかと言いますと、O E C Dの調査、2018年に35カ国が参加した調査ですが、授業におけるデジタル機器の使用時間は日本が最下位です。平均では、2割ぐらい使っていますが、日本は3%しか使っていません。しかし、子どもたちはチャットやゲームを他の国に比べて使っていて、平均は60%台ですが、日本は80%が使っています。さらに、高校生になって、さらに調査してみますと、数学とか理科のペーパーテストについては、世界のトップクラスですが、コンピューターを使うことを前提にした読解力の問題では、情報活用能力が低いという結果です。

I C Tの環境整備も日本は遅れているということですけども、大田市につきましては、かなり前倒しして入れていただいております、非常によいと思います。

方向性としては、情報活用能力は、言葉と同じように、さきほど仁摩の発表に日常使いということがありましたけども、スタンダードに使えるように学校でやっていかないと波に乗り遅れることとなります。

楫野市長

ありがとうございました。木村委員さんお願いします。

木村委員

家でタブレットもスマホも使っていますが、子どもの方が使いこなすのが早くて、いつも子どもから教えてもらっています。

現場の学校の先生方はゼロからスタートすることなので、ただでさえやるのがたくさんある中で、研修が入ってきたりしてすごく大変じゃないかなと思っています。

次男が松江高専に通っていたのですが、ノートは書かない、先生が説明しながら板書して、書き終わったらタブレットやスマホで写真をとって後からそれを復習とかに使うという形になっていました。子どもたちに、紙が無駄だから、たとえば教育委員会の資料などはメールで送ってもらったほうがよいとよく言われます。

保護者から、学校からの手紙や学級だよりなどもメールにできませんかという意見が出ています。どんどんデジタル化していて、子どもたちが学校でこういったことをたくさん学んできて、たとえば持ち帰って宿題してきてくださいとなったときに、保護者がきちんとした知識を得ていないといけないので、保護者もがんばらないといけないし、保護者にも研修をしていただきたいと思いました。

マイナス面で言うと、何がしかのトラブルが起きたときの先生方の対処が大変ではないかと思いました。

メディア教育部会の皆様方により、進んだことができていることに感動しました。

楫野市長

ありがとうございました。竹下委員さんお願いします。

竹下委員

メディア教育部会が立ち上がっているということをお聞きして安心しました。

コロナ禍でオンライン家庭学習を可能にした要因として、愛媛大学の先生が、情報教育担当の指導主事が配置されている点が大きいということをおっしゃっていたので、大田市はどうかと思っていましたら、ちゃんとそういうものが立ち上がっていましたので、素晴らしいと思いました。

教職員の研修は、オンライン教育を行う上で、今後さらに重要になってくると思います。機器の設定から活用まで不慣れな担任が一人で行うことは、教員の働き方改革が言われている今、重い負担になっていくのではないかというふうに思います。オンライン教育をスムーズに進めるためには、デジタル機器を使ったオンライン授業に詳しい情報担当教員のチームが形成されていると心強いと思っています。さらに、教科ごとにオンライン化を進める研究チームができるといいなと思います。教科ごとのチームで、モデル的なオンデマンド的なもの、そういった授業のものを作成していけば、不慣れな先生もそれを活用することができると思います。情報機器についてあまり詳しくない先生の相談にそのチームでのって、授業するときには支援してあげて、オンライン授業が気楽にできる学校の体制を作っていただきたいと思います。

説明をお聞きしたところによりますと、少しずつリモートの研修もされているので、ちょっとしたことからやっていくのが最終的に進めていくにはよいので、い

い形で進められていると思います。

これから学校でプログラミングというようなことも教えていかれるようになると思いますが、これは本当に難しい分野で、今教員養成課程の中では皆さん習っていらっしゃらなく、今後計画されていくということなので、教師自らが教えるのは大変難しいことだと思います。ある市では、プログラマーの人の力を借りてオンライン授業を行っているという例がありました。それでは、アプリづくりを通して、プログラミング思考を身につけるという授業なのですが、具体的には、プログラマーの方が自分の職場からZ o o mでプログラミングの基本的な考え方についてフローチャートを示しながらアプリの構造などを解説していく、児童・生徒はそれを見ながらアプリの動きをカードに書いて並べ替えていってその動きを確認したり、内容を項目ごとに共通点をまとめたりという作業を行って、プログラミングの思考の仕方を学びます。その間に、プログラマーの方からは、プログラミングは社会課題を見つけていって解決するための手順書を自動化していく、そういった技術がプログラミングなんだということを学んでいきます。アプリの内容や設定について時間をかけて話し合った子どもたちは、プログラミング思考を体験した後に、人の役に立つアプリをつくってみたいという意欲につながっていったという実践がありますので、こういう形で専門家の力を借りるということも大事ではないかと思います。

さきほどの報告の中でも、サヒメルと結んですでに、先進的に実践されているなと思いました。

社会課題の中に、SDG sの目標を設定させていくというのは、そこからが教師の力の見せ所ではないかなと思います。

大田市においても、クシムソフトさんの指導を受けながらされるということですので、よりよい学習ができることを期待しています。

楫野市長 ありがとうございます。福間委員さんお願いします。

福間委員 横文字がたくさん並んでいる会議、非常に重い思いをしていますし、ハードルが非常に高いなと感じています。

G I G Aスクール構想やI C Tの活用教育を進めていくことによって、子どもたちがわかる、あるいは魅力ある、あるいは刺激的な授業の展開が非常に期待できそうだなと感じ取らせていただきました。

児童・生徒の特性に応じた学習指導あるいは不登校傾向にある児童・生徒の学習の保障にも非常に興味を引く魅力あるアイテムになると感じ取らせていただきました。

ただ、その効果が期待されるのですが、23年から24年前、コンピューター教育が始まったときに、これからの教育はすべての教科で常に新しい情報を共有していくという教育が進められ、各学校、中学校は特にそうだと思うのですが、コンピューター教室、1人1台授業に使えるようなデスクトップ、テレビ画面の大きいコンピューターが揃えられました。よく考えてみたら、本当に活用されたのか。

梶委員が言われたように、環境が整っているけども、活用する場面が日本人は

非常に少なかったという話が出てきましたけども、実をいうと、これを一番心配しています。こうした新しいことに取り組むことは非常にいいこと、魅力ある教育だけれども、その地盤というものをしっかり整えていかないと、この教育は今までであった絵にかいた餅に終わるのではないかと心配しているところです。今日の説明によると、そういうことはないと思うんですけども、そういった点を充実させていくということが大事だと思います。

先生方の中には、たけている人もいれば、まったく使えないという方もいらっしゃると思います。操作力を身につけていかないと、積極的な活用の機運は高まらないと思いました。一番大切なことは、教師にしっかりとした授業力が備わっていないと、ICTを導入しても、授業が成立しないのではないかと考えています。

ICTを使うことばかり意識して、学習のねらいあるいは学力向上が疎かになってしまつては、本末転倒なことなので、教職員に対しての研修は、機会を増やすことが必要と思いました。研修の場を増やすということになると、今問題になっている教員の負担軽減とか働き方改革に伴っての研修計画をいかに組み立てていくかということが問題になってくるのではないかという気がするんですけども、いつでも気軽に相談できる専門家の指導・支援体制を確立するということが非常に大事になってくるなと思っています。

ICTとかコンピューターは、常に新しいものになっていくということとトラブルが非常に多いんじゃないかなと。トラブルが起きたときに、まったくわからない人間が解決することは難しいので、そのバックアップ体制を作ることが非常に大事になってくると思います。

学校とか行政とかではなくて、家庭環境が非常に大事になってくると思います。家庭でも、しっかりと子どもたちが平等に使えるようなシステムづくりを大事にしてほしいし、環境づくりも考えてほしいと思いました。

行政側として、考えていく立場としては、そういう問題が起きたときに真摯に受け止めて、アフターケアをしていくという姿勢、支援体制が必要だと感じたところです。

非常に難しい大きな課題について、これから、大田市がどのように取り組んでいくかということを期待しておきたいと思っています。

楫野市長

ありがとうございました。船木教育長さんお願いします。

船木教育長

いろいろと話を聞かせていただきましたが、今回のGIGAスクール構想においては、大田市では、3年をかけて児童・生徒に1台ずつの整備をすることでスタートしましたが、この度の新型コロナウイルス感染症の関係で、学校を休業した地域では家庭で授業を受けたりして、地域で非常に差があったということで、国は、一気に今年度に、全国すべての学校で1人1台、小学1年生から中学3年生までの端末を整備するというで始まったものでございます。

GIGAスクール構想については、学びを止めないということのインフラ整備だという認識があると思いますが、子どもたちにこれからの時代を生きる力を身につけてもらうために、情報活用能力を育成する授業を実践すること、そのためには

1人1台必要ということで、整備しているところでございます。1人1台といっても、小学1年生が活用するということになりますと、最初のパソコンを立ち上げるときには小学5、6年生がお手伝いしてやっていくとか、そういう具体的なことをやっている地域もあるみたいですが、来年度からは1人1台ということになりますので、どう活用していくかということをお早急に協議していかねばならないと思っております。

今までは、学校のICT化等については、予算的には交付税関係で財源がきていましたが、今回、1,986台の端末を購入いたしております。事業費は億単位です。これについて、当初は3年かけてやるということでしたので、端末も3年かけて揃える予定でしたが、今年一気に購入していますので、5～7年後には更新ということが出てきます。その財源をどうするのか、国は今のところ何も言ってきていませんので、その時にどうなるのかも今後考えていかないと、財政的な圧迫がくるのではないかと考えています。その辺のやり方について、大田市だけではなく全国的なことだと思っておりますので、市長さんのほうに財源確保大丈夫だと言っていただくと大変うれしいですが、さきほども出ましたように、マイクとか、カメラとかいろいろと今後必要になってくるものが出てまいりますので、予算的にもぜひお願いしたいと思っております。

校内のネットワークは、今年度末に高速化します。外部のインターネット回線を強化するには、市長部局の力が必要になってくるということで、市長さんがお話しされましたように、今年の春には大田市全域が光化されて高速化されるということもあります。それも、半永久的ではありませんので、今後学校の設備等もいろいろと考える中で、強化のほうを今後さらに進めていただければなというふうに思っているところでございます。

これから、この端末を活用しての授業がどんどん進んでいくと思っております。そういう意味でも、教員を養成する大学の教育学部等については、こういう関係の授業をぜひふんだんに取り入れていただいて、各学校に教員として出していただきたいというふうに思っています。これについては、県の教育委員会の方にもお願いする中で、今後のことについてもどんどん先を見て対応していかねばならないと思っております。

楫野市長

ありがとうございました。

いろいろな課題が出ましたけども、大きくは、ハードとソフトの組み合わせをどうするかということだと思っております。今回は、ハード整備はコロナ対策できちんと整備できたと思います。これをどう教育に活かしていくかということですが、すでに国では教科書のデジタル化のスケジュールが決まっています、目標はいつだったかな。

船木教育長

国では2024年の無償化を検討しています。

楫野市長

教科書のデジタル化、ペーパーレス化が進む訳です。したがって、家庭学習しようとするタブレットを持って帰らないといけない訳です。さきほど勝部先生が言

われた普段使いをせざるを得なくなると思います。宿題もタブレットを持って帰ってやるとなると、家庭環境の中でネットワークに繋がっていないということがあっては進まないの、この辺についても貸出しの Wi-Fi を用意しておくとかいろいろな形で家庭に対するサポートが重要になってくるかなと思っており、しっかりやっつけていかなければならないと思っています。

教育長から、財源の陳情をいただいておりますが、どこまでできるかは別にして、そうしないと児童・生徒さんへの学びの影響が大きくなりますから、ぜひともしたいと思っています。

行政サイドも、今急速にデジタル化をしようと思っています。来年度から少しずつ始めますが、最終的には文書をなくすペーパーレス化をこの2、3年で一気にやっってしまうと思っています。そうすることによって、保管する文書がなくなりますので、文書を保管する倉庫がいらなくなるということになります。文書はサーバーの中に入っていますので誰でも必要な人がアクセスして取り出すことができるという形になり、情報にアクセスしやすくなるということです。活用もしやすくなるという形になると思いますので、意識するしないにかかわらずこの2、3年でガラッと世の中が変わっていくと思っています。逆にいうと、ついていけないと困るという話になります。

授業の中での活用では、プログラミング教育という話が竹下委員さんから出しましたが、実はルビーという言葉がありまして、松江の企業にお勤めの松本さんという方が開発された言語ですけども、このルビーを活用したプログラム教育をするソフトがあります。松江市では、それを活用して数年前から中学生がプログラミング教育をやっています。大田市でも、プログラミング教育が必須科目になった訳ですから、大田の教育に見合ったものを活用してぜひともやっていただきたいと思いますし、幸いなことに、クシムソフトさんは、大田に進出していただいたIT企業さんが7社ありますけども、その中でソフト開発をする会社としてはここが一番の会社ですから、そういった方々にこれからも協力してもらいながら、大田のプログラミング教育の充実というのはしっかり図っていきたいと思っています。

教職員のスキルアップについては、私の仕事ではないのでなかなか言いにくいところがありますが、いろいろな機会を提供することについては、いろんな形で対応できるのかなと思っています。

県職員時代に、情報産業の振興のきっかけづくりをしました。県内の情報産業の企業の会長さんから、大田市におけるプログラミング教育については、取り組みを進めてください、十分協力しますという言葉もいただいておりますので、何かあれば一言いいたいと思っています。

プログラミングの社会は、人間がつくっていかなければならない。人間に対するサービスを開発していくのに、人でないとできないところがものすごくあるんですね。これは、AIが進んでいっても、あるいは機械が進歩していても、人間に対するサービスは、人間が考えるということは当たり前のことで、ここの部分だけはそんなに機械化ができないところだと思っています。それと同時に、あらゆる場面でコンピューターを使ったサービスが広がっていきますから、そこに、ちゃんとした活用するスキル、違和感を感じない、どういうことなのかを正しく判断でき

る、そういうスキルというのは、これからの人、特に若い方々には、必須のスキルになってきますので、この機会に、しっかりとした子どもたちの教育ができればいいのかなと思っています。

教育部門だけの問題ではありませんで、全市をあげて対応していかなければならないと思っています。立場によりいろいろなご意見があろうと思いますので、しっかりと議論できる場をつくりながら、進めていきたいと思っていますので、よろしくお願いいたします。

これまでのところで、何か言い残したこと等であればお願いします。

どうぞ、竹下委員さん。

竹下委員

オンライン教育を進めるということは、デジタルに子どもたちがどっぷり浸かるという時間がすごく長くなってきます。現在でも、スマホ依存であるとか、視力の低下とか、健康被害があると言われていています。ですので、オンライン教育と同時に、どういうふうにデジタル機器と付き合っていくかも学習する必要があると思いますので、その点よろしくお願ひしたいと思います。

視力ということに関して、現代人は超近視になっていて、目の眼球から網膜までの奥行きが非常に伸びているらしくて、一度伸びたら元に戻らないようです。その原因というのが30cm以内のものを見つづけるということであって、子どもでみると、学校では自分の手元と黒板を適度に見るんですけども、コロナ禍で家にこもっていると、スマホや漫画、宿題という場面で、20cm以内のものを1、2時間見つづけるという環境になってしまっているということです。そのあたりをどういうふうにしたらいいのかということですね。4割ぐらいがそういう状況になっているということだそうです。

ボストンの人間工学と安全性を研究している先生によると、20・20・20ルールというのを提唱されていて、20分ごとに20秒以上20フィート、約6m離れた場所を見るということで、適度なインターバルをおくということが必要だそうですので、機器の使い方の授業と健康のためにどうしたらいいのかという授業と並行してやっていただきたいと思っています。

楯野市長

ありがとうございます。非常に大事な視点だと思います。

デジタル教科書時代になると、まさにそういうことになってくると思うので、これについては、たぶん国でもいろいろと実証実験をしながら、健康に及ぼす影響をはかっていくことになると思っています。その辺をしっかり注視しないといけないと思っています。視力を維持するためには遠くを見なさいと言われていたことを、研究成果を聞いて思い出しました。健康に対する影響、あるいはデジタルから離れる時間をきちっと確保する、そういったことも必要になってくるのではないかと思います。

ほかに何かありますか。どうぞ、梶委員さん。

梶委員

GIGAスクール構想の中味を見ますと、ひとつは1人1台の端末、もうひとつはクラウドの活用ということが大きくあげてあります。

クラウドを使うと、今までサーバーとかUSBでやられていた煩雑なことが全部解消できるし、一人一人の個別の指導のときにリアルタイムで子どもたちの学習の状況を先生がチェックできるというところがあって、こういったところの実践が非常に大事だなと思いました。

I C T活用を活用した学習場面としては、個別でやる、一斉にやる、あるいはリモートでやるとか協働でやるとかいろいろあると思いますけども、最終的には子どもたちの問題解決能力、創造性を養う、ある授業だけを見れば習熟ばかりやっている授業があったとしてもトータルで創造性を育てているんだということを教える側は忘れてはいけないという気がしました。

私が現場で授業しているとき、OHPが導入され、子どもたちがノートに書いたものをすぐ映してやると子どもたちがすごく喜んで発表したり、それを並べてAさんとBさんの違いはここだねとか、そういう子どもたちが自分たちの意見を出し合って解決していくという場面にすごくOHPが役立ったんですけども、そういったところもまた勉強していかなければならないと思います。

最後に、非常に先生方の負担も大きくなると思いますけども、今学校では、少人数とか障がいのある子どもさんへの支援とかいろいろな支援が入っていますが、I C Tへの支援もあると現場は助かるのかなという思いをしております。

楫野市長

ありがとうございました。

クラウドサービスはこれから進んで行くと思います。大田市役所が使っている様々なシステムはそれぞれ個別のシステムになっていますけれども、これを全国統一システムにしていこうという流れになっています。そのときには、国サイドで、全国統一システムをつかってクラウドにあげて、全国の市町村あるいは県がダウンロードして使う、基本的にはパソコンの中には何も残っていないという状態で使うことが当たり前の時代になると思っています。セキュリティ上もそっちのほうがいいんですね。

家庭でリモートで仕事するときも、そこにデータが残っていると個人情報もあれば、それを誰かが悪用するということも考えられますが、そこに何も残っていないということになるとセキュリティも確保されますので、クラウド型のデジタルサービスがこれから当たり前になる時代になるのかなと思っています。

デジタル化にしてもデジタル機器にしましても手段ですよ、子どもの教育のためにどう活かすかという道具でしかないと思っています。最後は、教員の方の情熱だったり、情熱をもとにした教育力といったものが一番重要になってくると思っています。そのために、市内のIT系の企業さんにサポートいただいて、スキルを上げる応援をしっかりさせていただきたいと思っています。

一応時間になりましたので、このテーマはこのくらいにさせていただきます。

続きまして、「部活動について」でありますけども、これも、大田市における状況につきまして事務局より説明を願います。

勝部総務課長

それでは、資料No.3のほうでご説明をさせていただきます。

まず、1ページ目ですが、学校別児童生徒数・学級数の推移を載せております。

部活動ということですので、中学校の表をご覧ください。

平成18年度には中学校全体で1,172名の生徒でしたが、令和2年度は834名となっており、この間に338名減少しております。減少率は、29%でございます。令和6年度、令和11年度の見込みを載せておりますが、減少していくという見込みになっております。

2ページ目は、令和2年度中学校部活動の状況を載せております。

学校ごとに、どういう部活動があるかということを記載しております。一番種類が多いのが第一中学校で、運動部10、文化部2、計12の部活動がございます。それぞれの中学校の部活動の種類を記載しております。大田市内では、運動部が12種類、文化部が2種類という状況になっています。

その右側には、それぞれの学校ごとに部活動ごとの部員数を載せております。令和2年度834名の生徒さんのうち805名の方が部活動に入っているという状況です。

その隣に、顧問の教員の方の数を載せております。6校合わせて、73名の方が部活動の顧問として指導にあたっておられます。

もうひとつ右側には、地域指導者等ということで、部活動指導員、地域指導者などの方がどの部活で指導されているかを載せています。教員数の減少などによりまして、競技経験、指導経験のある教員が不足しているという状況になっております。大田市の部活動ガイドラインにおきまして、部活動指導員、地域指導者を積極的に活用することが記載されておりますけれども、令和2年度では合計で21名という状況でございます。すごく増えている状況ではないという現状です。

最後に、3ページ目は、校区外就学児童・生徒の推移を載せております。

許可基準が12項目あり、平成27年度から令和2年度までの状況を載せております。

中学校の方を見ていただきますと、校区外就学の生徒さんは年々増加しており、その中でも許可基準11番の希望する部活動等が校区にない場合の理由で校区外就学しておられる生徒さんが毎年増加しております。今年度では、校区外就学しておられる生徒さんの6割が部活動の理由によるものという状況でございます。

楫野市長

ありがとうございました。

児童・生徒数の減少によりまして、私たちが中学校の頃とはまったく違う状況になっております。また、学校におきましては、部活動は授業の一環として位置づけられているんですけども、教職員の働き方改革といった面からも大きな課題があるということがございます。

それでは、これからそれぞれの委員さん方のご意見を伺いたいと思いますけれども、まず最初に、スポーツ推進員でもありますし、一中の陸上の地域指導者ということで活動いただいている福間委員さんのほうから、今度は逆回りをお願いしたいと思います。

福間委員

一中の陸上競技部の外部指導者としてかかわらせていただいて今年で7年目が終わろうとしています。私としては、充実した日を送らせていただいていますし、

これが生きがいでもあるという感じを受け止めているわけです。

私は部活動で生きていた人間であり、部活動を通じてランナーとしての生活でした。前回の東京オリンピックのときには聖火ランナーの一員に選ばれましたし、胸に日の丸をつけて走らせてもらったこともありますし、箱根駅伝も走りましたし、国体にも13回出場させてもらい、その実績を持って島根に帰り体育の教員として勤めさせていただきました。そうした人間が部活動のことのいろいろな問題が起きてきた中において考えると、非常にさみしい思いがしています。これは、仕方ないことだと思いますけれども、生徒数の減少や生徒のニーズの多様化によって、ここ数年で今の子どもはかわいそうとか子どもにとってやりたい部活ができないとかあるいはもっと子どもの能力を伸ばしてやりたいとか、それが地元の学校では無理だから校区外に行ったり、あるいは市外に行ったり、県外に行ったり、やるからには勝たないといけない、勝つためには練習量をこなさないといけないというような問題が起きたり、練習だけでは無理だから実戦的な場面がほしいということで以前は市内だけでとどまっていたものが、今は市内から市外へ、市外から県外へ、そういったような動きになってきています。そこへ出ていくためには、専門的な指導が受けられないといけない。そこで指導者が不足してくるという流れになってきています。

その背景には何があるのかなと考えたときに、やっぱり勝利至上主義傾向になってきている社会があるということです。その裏には、保護者がいたり、教員がいて、段々エキサイティングになってきているということです。私は、その姿を見たときに、プロの選手を育成するの、オリンピック選手を育てるのというような気持ちで見たことがあります。際限のない行き過ぎによって、部活動指導のガイドラインができて、合同による部活動に実施というように展開してきたのではないかと思います。

よく考えてみると、これは大人の考え方ではないかというふうに思います。そもそも、部活動を通して何をどのように子どもに教えていくのかあるいは育ててほしいのかという大事な部分が抜けているのではないかと思います。そこでぐらぐらと揺るがすいろんな問題が出てきていると考えます。

この問題はやっぱり原点に戻して考えていくべきではないか、こうした困ったときとか行き詰まったときとかは、原点に戻ってもう一度考えていくということが大事ではないかと思いました。

教育活動の中で、学級の担任とか部活動ほど生徒に深くかかわることができる教育活動はないと今でも思っています。部活動での積極性が高いほどその時期の課題を追求する能力とか学校生活の満足度が高くなってきます。いろんなところが伸びる可能性がある。今でも一中の陸上競技部の指導をさせていただいて感じているところです。そのような教育的魅力のある活動を教員の負担軽減あるいは働き方改革と同じまな板に載せて、代替えとして受け皿として本当に外部に出していいのかと個人的には思います。この問題は、部活動とは切り離して考えるべきではないと思います。

最近特に思うことは、大人の考え方が子どもに肌で通じているのかな、意欲とか活力とか、そういうモチベーションの低い子どもがいます。これは、大人からの影

響力ではないかと心配しているところです。

学校の先生にとって一番おいしいところを私が受け持たせていただいているということです。

部活動は、指導要領やガイドラインに示されているように、生徒の自主性、合理的でかつ効果的な活動を追求すべきだと、そこに注目すべきではないかと思えます。やりようによって、考え方によって、新しい方向性が生み出されると思っています。

学校のあり方として、知・徳・体のバランスのとれる人間形成の教育活動の中で、子どもの体力はいかにあるべきか、その教育活動の一つとして部活動の姿をとらえていくことが大切ではないかと思えます。つまり、今の時代は競技の論理の流れに依っているのではないか、そこを教育の論理に戻していく。例えば、指導の目的、目標から考えると、大会とかコンクールで勝つとか入賞するとか、そういったようなことから、生徒の人間性・社会性が育つこと、挑戦すること、やり抜く力とか、チームワークとか、あるいはスポーツや文化、科学に親しむこと、好きになって生涯にわたって楽しめること、自分の体力を知って基礎体力養成というふうに変換していくことではないか。

活動時間を考えるならば、長く練習すれば強くなると信じている人がいるんですけども、そうじゃなくて、生徒の身体の発達状況に応じた、その年代に応じた練習量はあるので、そうして練習量は抑えていくとか、これはケガとか故障の防止につながっていくんですね。あるいは、生徒の自主性とか主体性から考えると、監督とか指導者に従わせる指導ではなくて、自分たちで練習内容とか試合の戦術などを考えていくという方向性に変えていくことが大事だなと思えます。

顧問の役割はどうすればいいかという、専門的な技術的な指導ができることは必要かもしれませんが、顧問が指導できない場合は外部指導者を雇うという流れから技術指導ができることが増えたけれども、それが必須ではない。子どもの安全を見届けていくという役割でいくという考え方に変えていけばいいのではないか。全国とか中体連とかのからみがあるので、なかなか難しいと思えますが、大田市独自の考え方を考えていくということも大事なことではないかと思えます。

以前から、大田市体育協会が考えていますが、市で独自性のスポーツ種目を選定していくという方法、これも大事かなと思えます。個人的な考え方からすれば、陸上競技は最適なものだと思います。あらゆるスポーツの投げる、飛ぶ、走る、そういう基本要素が備わっている陸上競技を市全体で取り組んでいくということ。生徒に励まし合いとか刺激性がないと考えるのであれば、大会じゃなくて市内生徒を集めて小学校がやっている連合運動会的なものを中学校でやってもよいのではないか。そうすることによって、他人と自分の体力の比較もできるのではないかという気がしています。それによって、大田市が独自に進めている大田市の体力テスト分析によって子どもたちの体力向上の関心を高めて、知・徳・体のバランスのとれた大田市の子ども育成と基礎体力向上への転換を図るということになると思えます。

以前、私が中学生のときに、大田市内の中学校で日本一周マラソンをやっていました。今、一中の校長室、職員室の前に、日本一周の地図がありますが、あの地図をグラフによって日本一周をした。東京オリンピック開催のため、児童・生徒の体

力増進ということで、市内の中学校が取り組んだことがありましたけども、そういったような形にしていけばいいのかなと思っています。

もう一つ、部活動の問題ですが、合同部活動とか、あるいは社会教育、社会体育への変換の問題ですけども、今の大田市の現状を考えると、大きな壁があると思います。失礼な言い方と怒られるかもしれませんが、文化的な面は充実しているかもしれませんが、社会体育の面は非常に弱体化していると考えています。やっぱり、健全な児童・生徒の育成ともなると、ただ生徒を引き受けるだけの団体では済まない。子どもの健全な成長を考えて、教育的に配慮して育成できる団体が必要ですけども、今大田市内には無いに等しい。そう考えると、安易に受け皿をそこへ持っていくことは疑問であるということです。まず、行政として、それぞれの団体を指導して、受入れ団体を育成していく。それからの変換であれば、それはいいかもわかりません。

楯野市長 ありがとうございます。竹下委員さんお願いします。

竹下委員 ある町の事例についてお話しさせていただきます。

山形県庄内町というところですが、スポーツ活動を4つにわけられたそうです。部活動、支援クラブ活動、生涯学習のスポーツ、スポーツ少年団の4つにわけられました。

部活動、支援クラブ活動の2つを学校に取り入れたということです。

具体的には、部活動担当の先生が1時間部活動をやります。それ以後の部活動については、支援クラブ活動として、保護者会とか教育委員会が委嘱した地域の専門知識のある指導者が部活動をフォローして技術向上もサポートする位置づけです。教員と地域指導者は、監督とコーチのような間柄で、連携を密にして情報交換しながらやっていったという実践をしておられます。最終的なトータルの活動時間は、基準が設定されていますので、長くなりすぎることはない。生徒たちはどうかというと、メリハリができて、練習の質や効果に効率的な高まりがあったというようなことだったそうです。さらに、二次的に良かった点としては、保健室の利用者が減少した。それは、練習時間の設定や内容が適正になったことによって、生徒の疲労が減ったということだったそうです。一つの部活を担当の教員と支援クラブの方で分割するというやり方を試みたという例でした。

大田市の場合、生徒たちは、ある程度部活の種類があるところで自分たちが何をしたいか選びたいという気持ちがあると思うんです。一中と二中はほぼいろんな部活が整備されていますが、たとえば、一中と二中の二大部活と考えて、一中グループは、一中、三中、志学中、北三瓶中のグループで、二中グループは、二中、大田西中のグループにわけて、それぞれのグループの中でどの部活に所属してもよいというふうな形にして、たとえば、一中グループのメイン会場は一中の体育館、二中グループは種目により大田西中の会場を使うみたいなことにして、それぞれの移動については、教育委員会が援助するといったようなやり方にして選ぶといったようなことも考えられないかなと思いました。

何でもオンラインにして解決できるかわからないですけど、種目のない部活希望

者にはオンラインによって練習課題を設定してもらって、週末になれば合同練習をするというようなやり方も検討できないかなと思ったりします。吹奏楽などの文化部ですけども、コロナ禍でテレビなどでもよく報道されていましたが、音楽家たちが一人一人演奏して、それを同時に配信して合奏とか合唱の形にするというようなことをやっていたのですが、結局一緒に集わなくても同時に活動する喜びというようなものを表していたのではないかなと思っています。吹奏楽部については、部員の少ないところではそういった形で同時にオンラインで合奏してみたりとか合唱してみたりとかで一緒に演奏する喜びを得ることができるのではないかなと。そういうものを逆に活用したらどうかなと考えてみたりしました。

今後学校はコミュニティ・スクールという形を取り入れていくということですので、そういったコミュニティ・スクールに来ていらっしゃる社会人からいろいろな知恵を借りながら指導者の問題についてとか部活の問題についてよりよい活動の仕方はないかなと一緒に模索していくという考えも入れていってもいいのではないかなと思っています。

あと、これは静岡県掛川市の例ですけど、文化部の例ですが、そこでは未来創造部パレットという市が作った部活ですけど、市内の中学生が参加して、音楽とか演劇とか放送部を融合したような合同部活をやっているようです。その部活の中に、指導者はプロの歌手とか演出家とか俳優とか朗読家などに来てもらって、費用は原則無料で実費のみ、週3回の活動で午後5時半から活動する。土日にはプロの演奏を聴きに行く、移動教室をするといったちょっと変わった形の合同部活というようなやり方があるようです。そのことを考えてみると、大田市の中にも任意で行われているスポーツではバスケとかサッカーとか野球とか柔道とかありますよね。文化部の活動では、ダンス、演劇とかあります。伝統芸能的なものでは、神楽とか天領太鼓とかしているんですけど、そういった活動もある意味部活的なものとしてとらえて、地域の人と一緒にやっていくような活動として、たとえばそれを部活として認めていくというようなこともあるのではないかなと考えてみました。

楫野市長

ありがとうございました。木村委員さんお願いします。

木村委員

学校は何しに行くの、まず勉強だよねということです。部活動は任意なので、入るか入らないかを選択できると思うんですけど、この資料の2ページに各学校の部活動が書かれているんですが、一番多い一中に行く子ですが、小学生に一中に行ったら部活何入ると聞いたら、入りたいのがないという子が結構いるんですよ。興味がないんですよ。別に野球やりたいわけじゃない、陸上も走るのしんどいな、バレー部は女子しか入れないしと。

本当は欲を言えばもっと選択肢を作ってあげたいですが、人数の関係や指導者の関係もありますけど、たとえば去年はやったラグビーとか、レスリング、アーチェリーとかいろんなオリンピック競技になっている競技でもやりたくてもやれる環境がないということ。それと、文化部が極端に少ないと思うんです。スポーツが苦手だ、嫌いだという子、じゃあ文化部、音楽も美術もまったく興味もなければ本当に苦手分野だという子が入りたい部活がない。たとえば、伝統的に茶道とか

華道とか書道とかがあってもいいだろうし、合唱部があってもいいだろうし、折角ICTの環境が整うんですよ、eスポーツ部とかユーチューバーになろうという部活があればそこに殺到すると思うんです。ただそれを立ち上げていくのに、顧問の先生の問題があったり、指導者の問題があるんですけども。新しく作ろうというのは、ちょっとまだむずかしい問題なんですけど、越境して他の学校に行くのではなくて、やっぱり中学校までは自分が住んでいる地域に通ってほしいです。教育委員会が掲げているふるさと教育にも繋がっていくと思うので、地域の学校に行ってみてほしいという気持ちが強いですけども、たとえば、三中さんは数年前まで野球部がありました。野球のチームが作れないから、野球をやりたい子は、一中に行ったり、西中に行ったりということを選択されて、野球部が廃部になったんですけども、廃部にせずに野球をやりたい子は、平日は学校で素振りとかキャッチボールとかできたと思うんです。基本的な基礎体力をつけて、土日に一中であったり西中であったりで合同で活動させてもらうということも選択できたんじゃないかなというふうに思います。

指導者の関係ですが、働き方改革の関係で平日は顧問の先生が見るけれども土日は外部指導者が指導しますとなったときに、とても気の合う指導者と顧問の先生だったらいいですが、考え方が同じ、指導の仕方が同じだったらいいんですが、そこで考え方が違う、指導の仕方が違うと、子どもたちが結局大人たちに振り回される。一番動揺するのは子どもたちなんじゃないかなと思います。

たとえば、野球がやりたい子は一中に行きましょう、サッカーがやりたい子は二中に行きましょうとか、卓球がやりたい子は三中に通いましょうとなったときは、やっぱり送迎とか登下校の問題が出ますので、あまり現実的ではないかなというふうに思いました。

学校というのは社会の縮図だと思うので、勉強もですけど部活動によって人間関係とかを学んでいく場でもあるんじゃないかなと思っています。なので、入りたくない子は下校部でもいいと思うんですけども、無理強いして途中でやめるよりは、やる気をもってやってもらったほうが保護者としても楽しいですよ。いやいや行かれるよりは勝とうが負けようが楽しそうにやっている姿を見るのが一番親も楽しいです。

よく福間先生がおっしゃるんですが、向上心がないというか、だから学力面も伸びてこない部分があると思うので、そういう面も指導していけるような方向になるといいなと思います。

梶野市長

ありがとうございました。梶委員さんお願いします。

梶委員

随分前に、海外研修でアメリカとかヨーロッパの学校を回らせていただいたときに、向こうの先生方が放課後は教室にいて、授業の準備に邁進しておられたんですね。学校の中におられたり、外に出て資料集めをしたりですね。そういうことがありました。日本とは全然形が違うなということで、調べてみたんですが、日本は卒業まで同じ部活にほとんどいる。英国や米国は、シーズンごとに違った部活で様々な競技や文化体験をしている。ドイツはスポーツ強化学校で若年層アスリートの育

成をしている。他の欧米諸国とかオーストラリアとかニュージーランドは、地域のクラブチーム等に所属し、スポーツや音楽を楽しむ。国によって違っているんですね。

市長さんが言われましたように、日本では教育活動に位置づけて、外国とは違った特色のある活動をしています。日本の部活動は教育スポーツあるいは文化活動のひとつとして位置づけて、部活動を通じてグループ活動を楽しんだり、利己心を抑制したり、協調性を身につけたりと、そこら辺に重点を置いてやっております。そのことによって、基礎体力とか教養とかを身につけて、たぶん中学校のときの部活が生涯のスポーツとか文化活動の基礎になって、私がそうなんですが、ずっとやっておられるのではないかなと。そういった面では、いい日本の部活の側面があるのではないかと思います。

課題としましては、さきほどから出ていますが、児童・生徒の減少で部活動が成り立たないということがあります。なかなか妙案というのは出ないでしょうが、複数の合同チームといったものを考えていく、現在もあるかもしれませんが。移動の問題で、お金がかかったり、安全面への配慮ということもあるでしょうけども。

それから、何人かは、出雲市とか大田市のクラブチームにあって土日に練習している、大会には学校の選手として出ていると聞いたことがあります。こういった考え方も認めていくというような方向もあるのではないかなと思っています。

もうひとつは、先生方が子どもと部活以外で触れ合えないという状況があるということです。教員は一日中子どもとずっといます。朝来てから放課後さよならするまで、これは小学校も同じですが、その後、部活をしたり、小学校は陸上の練習をしたり、小学校も同じ状態だと思いますが、そういったことがあります。学習が遅れている子どもをしっかり見てやったり、悩みを聞いてやったり、進路について相談してやったりということがなかなかできないことになるんですけども、その辺のところを校内でしっかり勤務状態を洗い出して、なんとかそういったことも両立できるような部活動の時間とか曜日とかを考えていかなければならないじゃないかなと思います。大田市のガイドラインでも出ているんですね。そういったことが大事じゃないかなと思います。

外部指導者、この資料を見ますとかなり入れておられますが、外部指導者についてもネットワークを強力にしたり、あるいは学校運営協議会を利用してもう少し増やしていくことが大事かなと思います。そういうふうにして部活動の時間を考えていくということは、子どもたちの学習とか悩みとか進路、そういったことが大事だよということから、保護者のコンセンサスをしっかりとって、あるいは子どもたちのコンセンサスをとってやっていくということが大事じゃないかなと思います。

楫野市長

ありがとうございました。仲野委員さんお願いします。

仲野委員

私も、30年前、中学校で講師を5年ほどしていたことがありまして、やったことはなかったんですが女子バレーボールの顧問をやれと言われてまして、毎日部活動をする中で、教科の指導とは違う人間関係を築くことができたんですね。期末テストが悪かったら部活動をさせんぞとかといったことも生徒指導とか教科指導とは

違うところの生徒との関係づくりというのできるの、学校の部活というのは教育活動の一環ということは紛れもないことだと思います。そういうものである部活を、できないからといって地域に渡していいかというのは相当の議論が必要だと思います。生徒もそうですし、教員の方々もそうだと思いますし、地域の方もそうなんですけども、その議論をしっかりとやらないと、なかなか部活を地域にということはどううまくいかないと思います。

一方で、福間委員さんおっしゃられたように、オリンピックの種目もeスポーツが取り上げられるようになってきたりとか、あるいはスポーツライミングとか、どんどん新しいものが出てきていますので、そういったものが学校の部活で対応できるかという、実は難しい。そういう受け皿こそ地域でつくることは可能なのではないかと思います。結論的にいうと、子どもたちにもある程度選択肢があってもよいのではないかなと思います。学校の部活動をしっかりとやりたいという子どもたちは学校の部活動でやっていくし、学校の部活動にない、たとえば三瓶があるんだから登山部とかあってもいいと思うんですね、そういうような部分は地域の方で受け皿をつくってやっていくことです。学校と地域というところで、最終的には子どもの健全な教育、健康づくりというところの共通認識を持ちながら、その方法とかやり方とかはそれぞれ違いがあってもいいのではないかと思います。

楫野市長

ありがとうございました。船木教育長さんお願いします。

船木教育長

今の中学生でも部活動が自分の居場所だと思っている生徒も少なくないと思うんですよ。勉強は別として、野球とかサッカーとか中学校でそれをやるんだと、そこが私の居場所だという生徒も少なからずいると思います。同時に、部活動というのは、教師にとっても重要な活動だと思います。実際に、子どもが教室では見られない姿を部活動では見せますので、こういう特性があるんだ、子どもはこういう伸びしろがあるんだということも、部活動の顧問の先生とか指導される先生が部活動では見ることができる、これが将来の人間としての成長に役立っていくという面もあります。ただ、そうはいつでも、働き方改革のことがあります。大田市については、働き方改革に取り組んでおり、小学校は別として、中学校は昨年1人あたりひと月に55.3時間の時間外勤務がございました。ですが、今年度は48時間に減っております。これもいろいろと改革をする中で、だんだんと短くなってきたということです。部活動の時間を短くして平日は1日、土日のどちらかは休みというように部活動のガイドラインで設定していますが、そういうようなことよりも部活動体制の改革がまず先ではないですかと言われる先生もおられます。確かにそうだなと思います。これから、さきほどいいましたように、年間200人を切る出生数となってくると、今それぞれの学校にある部活動の維持はまず無理だと思っています。そういう中で、学校のあり方にも書いていますけども、将来的には中学校区を見直しますという提案をさせていただいております。そういうことも含めて、平日は基礎体力のことを学校のほうでやって、土日で専門的なスポーツをやっていくというようなことがあれば、移動手段につきましては、教育委員会のほうで責任をもってスクールバスを活用する中で確保していくという手法もある程度できるので

はないかというふうに思っています。子どもたちも校区が定められていますので、この学校に行ったらこれしかない、選択肢がぜんぜんないということは、子どものことを思ったときには、なんとかしたいという気持ちはありますので、来年、再来年ということにはならないかもしれませんが、地域の指導者の発掘といいますか、指導というもの、学校の教え方と指導者の教え方がぜんぜん違い子どもが迷う、そういくことのないように、指導者には学校教育をある程度研修していただく中で、それを資格として与えて、無償ではなく有償という形もあろうかと思えます。地域の企業にも参加していただく。企業というものも含めてなんとかできないかなと思います。地域全体を巻き込んで大田の子どもをどう育てていくかという観点からやっていくことをなんとか実現できればなと思っています。

楫野市長

ありがとうございました。

さきほど船木教育長さんが言われた、これからの部活動のあり方についてしっかり検討していかなければいけないということですので、今日をきっかけにして部活動のあり方をしっかり検討していただきたいと思えます。

一方で、これは全国規模で考えるべき話ですので、うちがこうするというのはなかなか難しいのかなと。

一方では、竹下委員さんがご紹介いただきましたように、全国ではいろんな形で工夫をしながらやられている市町村もありますので、情報収集しながら大田市らしい部活動の進め方について、市民を巻き込んで議論をしていただきたいと思っています。

福間委員さんは思いあふれるお話で、その中ですごく大事なことは、部活は何のためにするのかをみんなで考えなければならない、勝つことなのという話。スポーツをしている人間からすると、やりだしたら勝ちたくなるという本能みたいなものがありまして、そのところが特に親がやっていくと子どもたちに勝たせたいという話になって、どっちのための部活なのかという話になるんですけども。本来学校で教育の一環としてやる部活はどこレベルまでやればいいのかというのが何も無い中でやっているような気がするので、そういったことも含めて、ぜひともこれをきっかりに議論をしていただければいいかなと思っています。

個人的な考え方は、ヨーロッパのクラブ方式で地域全体でスポーツを楽しむ中でその中からプロが生まれてくるような環境をつくってやるというのが理想だと思っています。これは、「言うは易く行は難し」でありまして、財源の問題であるとか施設の問題であるとかいろいろなことがあるので、簡単ではないと思うんです。

私自身の部活、私の子どもたちの部活を振り返ってみますと、熱心な教員に支えられている部分がすごく大きくて、熱心な方々はやればやるほど家庭を顧みずやっておられる、その姿を見るにつけ、申し訳ないないという気持ちが出てきます。一方で、私の子どもはずっとサッカーをやっていたので、二中のサッカーの顧問の先生とは今でも交流があって、今年度はできませんでしたが、卒業以来毎年飲み会をしています。そういう関係を続けるのは部活ならではのと思っていますので、良い面はしっかり活かしながら、改善すべき点はいろいろあると思いますけど

もししっかりと改善してほしいというのが私の希望であります。

今日は再度意見を言ってもらう時間がなくなってしまって申し訳なかったですけども、以上で部活の議題について閉じたいと思います。

今日はありがとうございました。それでは、事務局にお返しします。

川島教育部長

ありがとうございました。予定した時間をちょっと過ぎましたけども、本日は、実施計画に掲げましたふたつの議題について、たくさんのご意見等を頂戴したところでございます。今後、そういった意見をもとに、様々な方々と議論しながらこれについても深めてまいりたいと思っております。

それでは、以上をもちまして令和2年度第1回総合教育会議を終了させていただきます。